

「ベトナム－ASEAN加盟後と日本産業」

桜美林大学国際学部教授 トラン・ヴァン・トゥ氏

ベトナム軍のカンボジア侵攻により、ASEANは政治的連合体に変身していった。それ以後、ASEANは政治的安定の確保に努めた結果、外国からの直接投資が増大し、国内経済は急速に発展した。しかし、各国の経済的補完性が低く、域内貿易は期待したほど進展しなかった。そこで、93年1月にAFTAを成立させ、2003年までに共通の特恵関税制度を導入し、域内貿易の拡大を目指している。AFTAの成立は、規模の経済性の追及、域内分業の促進、直接投資の増加をもたらすことになる。同時に、今後のアジア太平洋地域の貿易の拡大につながる。

95年に実現したベトナムのASEAN加盟は、ベトナムの長期的な平和を保証し、経済的な投資環境の整備を促進する。同時に、これまでにASEANが構築した知識、ノウハウ、多様な移転チャンネルの利用により技術移転を進展させる。そして、96年にベトナムがAFTAに加盟すれば、豊富な天然資源を埋蔵するベトナムと他のASEAN諸国との貿易取引は徐々に拡大していく。また、ベトナムは、最近アメリカとの国交正常化に成功し、近い将来アメリカから最恵国待遇を受けられる見通しであり、アメリカとの貿易は急速に拡大していくだろう。

ベトナムは、目標成長率を2000年まで9.5%、2000年以降10%とする長期発展戦略を打ち出し、工業化社会への転換を計ろうとしている。ホーチミン、ダナン、ハノイ・ハイフオンの3地域を工業化の拠点と位置付けた。中期戦略において、繊維産業や食料品等の軽工業、農林水産物等の資源加工産業を中心に輸出振興を計り、同時に、セメントや肥料等の重化学工業を育成し、国産化を進める。そして、長期戦略の中で、石油化学、自動車、電子・電機関連産業の育成に力を入れ、産業の高度化を進めようと考えている。

今後、日本の対ベトナム投資は本格化し、当分の間大きな投資が続いていく。日本のODAは、今やベトナムに対するODA総額の50%にまで達している。道路建設や港湾建設等のインフラ整備が急速に進んだ結果、投資対象としてベトナムの相対的優位性が向上しつつある。一方、ベトナムはグローバルネットワークを持った外国企業の投資を期待している。また、階級社会の形成を恐れるベトナム政府は、人間関係を重視する日本企業の進出を大歓迎する。ただ、投資案件の申請や交渉の時には、主張すべきことは大いに主張すべきであり、安易に妥協することは避けなければならない。しかも、日本語のできる通訳はいるが、交渉が複雑になると全くお手上げの状態になってしまう。